

平成17年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成16年10月20日

上場会社名 東京製鐵株式会社  
 コード番号 5423

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.tokyosteel.co.jp> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池谷正成

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 池谷義弘 TEL (03)3501-2238

中間決算取締役会開催日 平成16年10月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

金額表示：百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	117,709	48.7	37,636	238.4	38,318	231.8
15年9月中間期	79,147	34.0	11,123		11,547	803.7
16年3月期	152,072		12,323		13,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	29,441	171.7	189.88	
15年9月中間期	10,834		69.87	
16年3月期	12,534		80.84	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 232百万円 15年9月中間期 9百万円 16年3月期 38百万円  
 期中平均株式数 16年9月中間期 155,053,850株 15年9月中間期 155,056,659株 16年3月期 155,055,902株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	10.00	
15年9月中間期	3.00	
16年3月期		6.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	215,391	156,307	72.6	1,008.09
15年9月中間期	167,153	125,681	75.2	810.56
16年3月期	175,495	127,579	72.7	822.80

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 155,052,913株 15年9月中間期 155,055,859株 16年3月期 155,054,782株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 11,336株 15年9月中間期 8,390株 16年3月期 9,467株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	25,877	1,745	467	83,784
15年9月中間期	10,724	1,251	311	56,297
16年3月期	15,799	2,066	775	60,160

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	245,000	70,000	47,500	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 306円 35銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造および販売業）、100%出資の子会社（スポーツ・レジャー施設を運営する アメージング 株）1社、当社が25%出資の関連会社（米国において鉄鋼製品の製造販売業を営む合併会社 TAMCO）1社、で構成されております。

## 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

### 3) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

### 4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するとともに、需要家のニーズに応えるべく、製品の多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。引き続き、鉄鋼資源のリサイクルが重要使命の一つであるとの認識に立ち、生産面においては、生産性と品質の向上をさらに進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度のさらなる向上に努めてまいります。また、将来に向けての経営基盤の一層の安定をはかるため、キャッシュ・フローを重視した経営を推進するなかで、不要資産の整理を徹底的に進めるなど、財務内容をより強固なものとするよう取り組んでまいります。

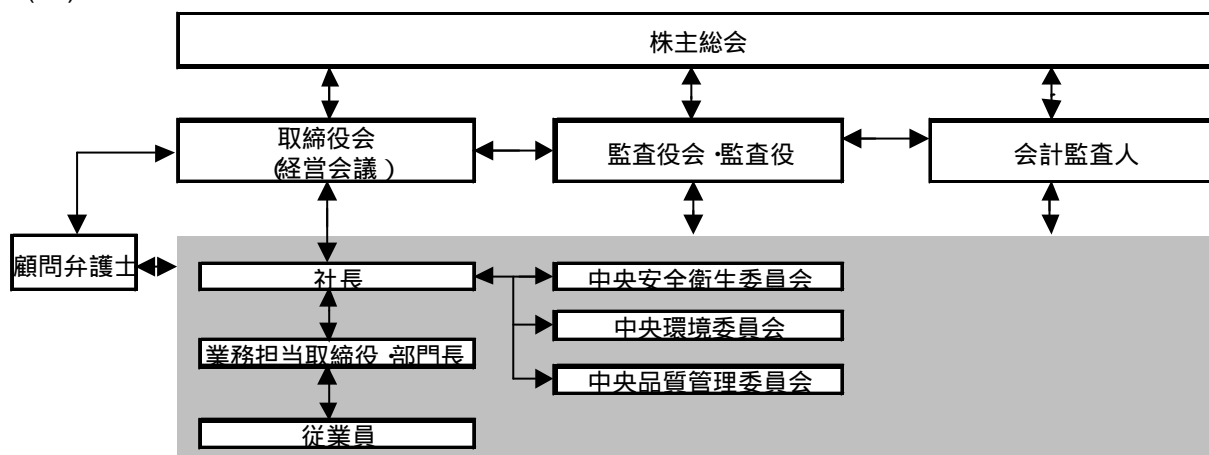
5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実をはかってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監督を徹底できるよう努めてまいります。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、今後とも明朗な社風を維持すべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

( ) 当社における会社の機関・内部統制等の関係



(矢印は、報告、指示、選任、監査等を表す)

( ) 経営体制・内部統制

当社は、監査役制度を採用しており、現在、取締役7名、監査役3名(内、社外監査役2名)であります。取締役会又は経営会議を原則として毎月1~2回開催しております。監査役会につきましては、当中間期で4回開催いたしました。また、経営上の最優先課題である安全・環境・品質の特定事項に関しましては、事業所ごとでの推進とあわせて会社レベルでの意識の高揚と徹底をはかるため、社長を委員長とする三委員会を年2回開催し、それぞれに調査・研究・審議を行っております。なお、顧問契約を締結している顧問弁護士より、コーポレート・ガバナンス体制の充実についても必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である、あずさ監査法人からは、通常の会計監査の他にコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、適宜アドバイスを受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、公共投資は引き続き低迷したものの、製造業を中心として民間設備投資が好調を維持するなかで、企業業績の改善が個人消費にも好影響を及ぼし、景気は順調に回復してまいりました。海外でも、中国は引き締め策で成長率が多少鈍化したものの、米国を中心として景気が上昇いたしました。

鉄鋼業界では、このような経済情勢のもとで、原材料価格は値上がりしたものの、鋼板類を中心に国内外で鋼材需要が盛り上がり、製品価格が国内・海外市場ともに騰勢を強めたため、企業業績が大幅に向上いたしました。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで、原材料価格の上昇を吸収して収益の拡大を実現するため、製品販売価格のさらなる上伸をはかってまいりました。一方、当社の主原料である鉄スクラップは、期の前半に価格が下押したあと、夏場以降は急騰と急落を繰り返すなど極めて不安定な動きとなりましたが、価格急騰時には緊急減産等で対応することで、期間損益への影響の軽減に努めてまいりました。販売価格の値上がりに対して期中の鉄スクラップの平均購入価格の上昇が小幅に止まったことから、好調であった前年同期をさらに大きく上回る収益を計上することができました。

売上高は、117,709百万円（前年同期実績 79,147百万円）となりました。収益面では、経常利益 38,318百万円（前年同期実績 11,547百万円）、中間純利益 29,441百万円（前年同期実績 10,834百万円）と、経常利益・中間純利益ともに中間期としての過去最高利益を更新いたしました。

以上のような次第から、中間配当金は、前年度より7円増配して、1株につき10円といたしたいと存じます。

### 2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、民需の二つの柱である民間設備投資と個人消費が堅調で、景気の回復を持続できるものと期待されます。海外景気も、欧米・アジアに加えて、中国発の資源インフレにより世界各地の資源国でも経済環境が好転しており、安定した状態が続くと期待できます。

鉄鋼業界では、欧米各国との比較からも、国内の鋼材価格は引き続き上昇するものと思われます。一方、原材料面では、原油に代表されるようにほぼあらゆる資材の値上がりが続いており、そのようななかで、当社の主原料である鉄スクラップ価格も一段と上昇する可能性があります。

当社といたしましては、このような情勢のもと、製品販売価格のさらなる上昇に努めるとともに、国内外の製品・原料事情の変化に対して柔軟に対応できる生産体制の維持・強化を通して、一層の収益の拡大をはかってまいります。また、夜間主体の操業による電力コストの削減、生産効率のさらなる改善など、可能な限りのコスト低減を進めるとともに、徹底した品質管理体制のもと、高品質の維持向上に努めてまいります。営業面におきましては、引き続き輸出にも取り組むとともに、国内では顧客重視の販売体制のもと、地域に密着した営業活動の強化と効率化を進め、加えて、ホームページの充実等を通じて顧客との情報交換を推進して、新規需要開拓にも注力してまいります。

重要な鉄鋼資源である鉄スクラップの高度利用を推進しながら、今日の需要家の多様なニーズに応えられる品質の向上とコストダウンに全社一丸となって取り組み、さらなる収益の拡大を目指して邁進する所存であります。

### 3) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、37,945百万円の税引前中間純利益により資金の増加をもたらしました。前期末に比べ資金は23,624百万円増加し、当中間期末の残高は83,784百万円となりました。なお、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、24,132百万円の収入であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,877百万円(前年同期実績10,724百万円)となりました。これは、主として売上債権の増加額による支出が13,495百万円あったものの、税引前中間純利益が37,945百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,745百万円(前年同期実績1,251百万円)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が1,589百万円となったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は467百万円(前年同期実績311百万円)となりました。これは、主として配当金の支払額が464百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率	72.9%	72.2%	75.2%	72.7%	72.6%
時価ベースの自己資本比率	38.2%	31.6%	77.0%	119.1%	134.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,419.7	567.4	1,858.7	1,734.9	3,861.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間貸借対照表(1)

(単位 百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 資 産 の 部 )		%		%		%		
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	56,297		83,784		60,160			
2. 受 取 手 形	16,360		27,888		17,737			
3. 売 掛 金	11,244		21,578		18,233			
4. た な 卸 資 産	11,774		13,520		9,760			
5. 繰 延 税 金 資 産	-		1,007		-			
6. そ の 他	767		591		409			
貸 倒 引 当 金	20		49		27			
流 動 資 産 合 計	96,423	57.7	148,321	68.9	106,274	60.6		
固 定 資 産								
(1). 有 形 固 定 資 産								
1. 建 物	13,801		12,972		13,365			
2. 機 械 及 び 装 置	26,656		23,763		24,997			
3. 土 地	11,151		11,151		11,151			
4. 建 設 仮 勘 定	2,190		1,991		2,011			
5. そ の 他	6,063		5,529		5,764			
有 形 固 定 資 産 合 計	59,864	35.8	55,408	25.7	57,291	32.6		
(2). 無 形 固 定 資 産	204	0.1	221	0.1	224	0.1		
(3). 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券	8,471		9,387		9,595			
2. 関 係 会 社 株 式	1,430		1,430		1,430			
3. 長 期 貸 付 金	432		339		383			
4. そ の 他	333		284		306			
貸 倒 引 当 金	7		3		9			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	10,661	6.4	11,438	5.3	11,706	6.7		
固 定 資 産 合 計	70,730	42.3	67,069	31.1	69,221	39.4		
資 産 合 計	167,153	100.0	215,391	100.0	175,495	100.0		

## 中間貸借対照表(2)

(単位 百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
( 負債の部 )		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形	3,665		3,669		3,337			
2. 買掛金	18,513		24,957		23,554			
3. 未払費用	6,950		7,646		7,231			
4. 未払法人税等			9,728					
5. 前受金	1,813		1,222		2,066			
6. 賞与引当金	350		479		480			
7. 設備支払手形	108		171		66			
8. その他	1,486		2,493		2,147			
流動負債合計	32,889	19.7	50,367	23.4	38,883	22.2		
固定負債								
1. 繰延税金負債	1,488		1,775		1,944			
2. 退職給付引当金	6,326		5,959		6,184			
3. 役員退職慰労引当金	567		561		583			
4. その他	200		420		320			
固定負債合計	8,582	5.1	8,716	4.0	9,032	5.1		
負債合計	41,472	24.8	59,084	27.4	47,916	27.3		
( 資本の部 )								
資本金	30,894	18.5	30,894	14.4	30,894	17.6		
資本剰余金								
1. 資本準備金	28,844	17.3	28,844	13.4	28,844	16.4		
利益剰余金								
1. 利益準備金	3,863		3,863		3,863			
2. 任意積立金	620		274		620			
3. 中間(当期)未処分利益	59,292		89,848		60,527			
利益剰余金合計	63,776	38.1	93,987	43.6	65,011	37.1		
その他有価証券評価差額金	2,169	1.3	2,588	1.2	2,833	1.6		
自己株式	3	0.0	7	0.0	4	0.0		
資本合計	125,681	75.2	156,307	72.6	127,579	72.7		
負債・資本合計	167,153	100.0	215,391	100.0	175,495	100.0		

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span style="font-size: 2em;">/</span> </div> 科目	期 別		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
			〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕		〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕		〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		%		
売 上 高	79,147	100.0	117,709	100.0	152,072	100.0		
売 上 原 価	60,970	77.0	71,665	60.9	125,412	82.5		
売 上 総 利 益	18,177	23.0	46,044	39.1	26,659	17.5		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,053	8.9	8,407	7.1	14,336	9.4		
営 業 利 益	11,123	14.1	37,636	32.0	12,323	8.1		
営 業 外 収 益	612	0.7	885	0.8	1,316	0.9		
営 業 外 費 用	189	0.2	203	0.2	401	0.3		
経 常 利 益	11,547	14.6	38,318	32.6	13,238	8.7		
特 別 利 益	271	0.3	8	0.0	995	0.6		
特 別 損 失	984	1.2	381	0.4	1,699	1.1		
税引前中間(当期)純利益	10,834	13.7	37,945	32.2	12,534	8.2		
法人税、住民税及び事業税	-	-	9,511	8.1	-	-		
法人税等調整額	-	-	1,007	0.9	-	-		
中間(当期)純利益	10,834	13.7	29,441	25.0	12,534	8.2		
前期繰越利益	48,443		60,407		48,443			
退職手当積立金取崩額	14		-		14			
中間配当額	-		-		465			
中間(当期)未処分利益	59,292		89,848		60,527			



## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計 算 書
		〔平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで〕	〔平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで〕	〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	10,834	37,945	12,534	
減 価 償 却 費	3,672	3,241	7,343	
退職給付引当金の減少額	243	224	385	
賞与引当金の増加額又は減少額（ ）	10	0	140	
貸倒引当金の増加額	2	20	9	
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額（ ）	567	22	583	
投資有価証券売却益	100	3	815	
たな卸資産低価損又は戻入額（ ）	154	32	550	
受取利息及び受取配当金	62	550	200	
支 払 利 息	5	6	9	
為 替 差 損 益	216	39	283	
有形固定資産売却益	95	-	95	
有形固定資産除却損	419	381	1,131	
売上債権の増加額	311	13,495	8,678	
たな卸資産の減少額又は増加額（ ）	232	3,793	2,693	
仕入債務の増加額又は減少額（ ）	3,673	1,734	1,039	
前受金の増加額又は減少額（ ）	90	844	161	
そ の 他	116	917	988	
小 計	10,677	25,383	15,624	
利息及び配当金の受取額	61	549	199	
利息の支払額	5	6	9	
法人税等の支払額	8	48	14	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,724	25,877	15,799	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	5,000	15,000	14,500	
定期預金の払戻による収入	5,000	15,000	14,500	
有形固定資産の取得による支出	1,636	1,589	3,199	
有形固定資産の売却による収入	100	-	100	
投資有価証券の取得による支出	0	204	304	
投資有価証券の売却による収入	179	3	1,195	
貸付けによる支出	1	0	2	
貸付金の回収による収入	130	49	188	
そ の 他	23	4	45	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,745	2,066	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出	0	3	1	
配当金の支払額	310	464	773	
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	467	775	
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	39	283	
現金及び現金同等物の増加額	9,378	23,624	13,241	
現金及び現金同等物期首残高	46,918	60,160	46,918	
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	56,297	83,784	60,160	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品は後入先出法、未着原材料は個別法に基づき、いずれも低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定してあります。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績額を基礎とした支給見込額により設定を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によってあります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間負担額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円、税引前中間純利益は567百万円減少しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更に伴い、当事業年度負担額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円、税引前当期純利益は583百万円減少しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の年齢構成等の状況から将来の役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていること及び近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化に鑑み、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更に伴い、当事業年度負担額32百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額551百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ32百万円、税引前当期純利益は583百万円減少しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 204,133百万円	有形固定資産の減価償却累計額 208,874百万円	有形固定資産の減価償却累計額 206,211百万円
消費税等の取り扱い	消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	同左	

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 3,644百万円	有形固定資産 3,211百万円	有形固定資産 7,286百万円
無形固定資産 18	無形固定資産 22	無形固定資産 39
営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
受取利息 26百万円	受取利息 28百万円	受取利息 53百万円
受取配当金 35	受取配当金 522	受取配当金 146
為替差益 259	為替差益 203	為替差益 300
たな卸資産低 価損失入額 154		たな卸資産低 価損失入額 550
営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目
支払利息 5百万円	支払利息 6百万円	支払利息 9百万円
	売上割引 152	
	たな卸資産低 価損 32	
特別利益の主要項目	特別利益の主要項目	特別利益の主要項目
土地売却益 95百万円	投資有価証券 売却益 3百万円	土地売却益 95百万円
投資有価証券 売却益 100	償却債権取立 益 5	投資有価証券 売却益 815
償却債権取立 益 75		償却債権取立 益 84
特別損失の主要項目	特別損失の主要項目	特別損失の主要項目
固定資産除却 損	固定資産除却 損	固定資産除却 損
(機械及び装置) 16百万円	(建物) 81百万円	(機械及び装置) 279百万円
(工具器具及び備 品) 401	(機械及び装置) 9	(工具器具及び備 品) 812
役員退職金 14	(工具器具及び備 品) 290	役員退職金 14
役員退職慰勞 引当金繰入額 551		役員退職慰勞 引当金繰入額 551
		会員権評価損 2

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 56,297百万円 現金及び現金同等物 56,297	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 83,784百万円 現金及び現金同等物 83,784	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 60,160百万円 現金及び現金同等物 60,160

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
社債	2,487	2,493	6	2,997	3,025	27	2,791	2,805	13
計	2,487	2,493	6	2,997	3,025	27	2,791	2,805	13
区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(2)その他有価証券									
株式	2,274	5,932	3,658	1,973	6,338	4,364	1,973	6,751	4,777
計	2,274	5,932	3,658	1,973	6,338	4,364	1,973	6,751	4,777

## 2. 時価のない有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,430	1,430	1,430
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52	52	52

## (デリバティブ取引の契約額等)

## 通貨関連

(単位 百万円)

取引の種類	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 売建 (米ドル)				1,655	1,663	8			
合計				1,655	1,663	8			

(注) 1.時価の算定方法・・・先物為替相場によっております。

2.契約額のうち、1年超のものはありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円	関連会社に対する投資の金額	1,430百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,274	持分法を適用した場合の投資の金額	913	持分法を適用した場合の投資の金額	1,116
持分法を適用した場合の投資損失の金額	9	持分法を適用した場合の投資利益の金額	232	持分法を適用した場合の投資利益の金額	38

なお、リース取引に係る注記事項は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (比較生産高)

(単位 千トン)

品目	期別	前中間会計期間 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで		当中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		前事業年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	
		鋼片		1,913	1,944	3,485	
鋼材		1,862	1,830	3,358			

## (比較販売高)

品目	期別	前中間会計期間 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで			当中間会計期間 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで			前事業年度 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
鋼材		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
		1,846	42.8	79,011	1,752	67.1	117,504	3,416	44.4	151,806
(うち輸出)		(538)	(42.4)	(22,803)	(337)	(65.0)	(21,937)	(704)	(42.8)	(30,161)
その他		20	6.8	136	9	21.2	205	31	8.5	265
(うち輸出)		( )	( )	( )	(0)	(37.5)	(10)	(0)	(48.2)	(15)
計		1,866	42.4	79,147	1,762	66.8	117,709	3,447	44.1	152,072
(うち輸出)		(538)	(42.4)	(22,803)	(338)	(64.9)	(21,947)	(704)	(42.8)	(30,177)